

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第52期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社 田 谷

【英訳名】 TAYA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 田谷 和正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番13号

【電話番号】 03 - 6384 - 2221

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画管理グループ長 富岡 亮平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番13号

【電話番号】 03 - 6384 - 2221

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画管理グループ長 富岡 亮平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間会計期間	第52期 中間会計期間	第51期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	2,679,550	2,544,342	5,444,575
経常利益又は経常損失( ) (千円)	91,324	25,206	4,245
中間(当期)純損失( ) (千円)	107,734	53,253	62,325
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	50,000	175,693	62,344
発行済株式総数 (株)	5,100,000	6,115,000	5,186,000
純資産額 (千円)	344,183	588,190	416,658
総資産額 (千円)	1,977,172	2,099,008	1,986,701
1株当たり中間(当期)純損失( ) (円)	21.56	9.27	12.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.4	28.0	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,900	60,709	67,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,459	63,097	167,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,396	143,020	134,380
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	144,195	306,858	166,232

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
3. 第51期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第51期及び第52期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において6期ぶりに営業利益および経常利益を黒字計上し、当中間会計期間においても、前年同期と比較して大幅な利益改善が見られるなど、業績は引き続き回復基調にあります。

しかしながら、安定的かつ確実に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は前事業年度までに中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、上記のような実績を挙げてまいりました。今期は、同計画の施策をさらにブラッシュアップし、収益改善および利益の安定化を盤石なものとするため、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、以下の3つの重点施策を実行しております。

#### [リブランディングの更なる推進]

設備増強や高付加価値サービスの展開によって営業力を強化し、それを支える人材の育成・定着に注力することで、直営事業の底上げを図ります。

#### [フリーランス事業の確立]

今後の増加が見込まれるフリーランス美容師を取り込むための組織整備を進め、同事業を早期に主要な収益源へと成長させることを目指します。

#### [本部構造の抜本的改革]

業務の効率化とコスト削減を推進し、最終利益の黒字化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

資金面につきましては、引き続き事業構造改革に必要な資金支援を取引金融機関から受けており、今後も緊密な連携と情報交換を通じて、将来必要となる資金の支援を得られるよう、良好な関係の維持に努めてまいります。

また、金融機関以外からの資金調達も適宜進めており、2025年1月10日付の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とする2025年1月27日付の「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）」の発行を行っております。これが全て行使された場合には、348,454千円の資金調達が見込まれており、資金面のさらなる安定化を図っております。

これらの取り組みは現在進行中であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得改善の動きやインバウンドの増加などにより、景気は緩やかに回復へと進むことが期待される一方、ウクライナ・中東地域における地政学リスク、米国の通商政策や金融資本市場の変動等の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師の獲得難、物価上昇による個人消費の停滞の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は2024年10月に創業60周年を迎え、この節目を契機とし、「新たな株式会社田谷」の実現に向けて、今期は全社一丸となって、「リブランディングの更なる推進」、「フリーランス事業の確立」、「本部構造の改革」という重点施策に取り組み、最終利益の黒字化を目指すとともに、持続可能な成長と企業価値の向上を図っております。

これら施策は、現在進行中ではありますが、前期と比較して大きく利益改善しており着実に成果として積みあがっております。

店舗の状況につきましては、直営美容室の改装3店舗（TAYA京都伊勢丹店、TAYAけやき通り店、TAYA熊本光の森店）、閉鎖2店舗（TAYA青葉台東急スクエア店、TAYAみなとみらい東急スクエア店）を実施いたしました。これにより、当中間会計期間末の店舗数は、美容室61店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,544百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失27百万円（前年同期は営業損失91百万円）、経常損失25百万円（前年同期は経常損失91百万円）となりました。中間純損失は53百万円（前年同期は中間純損失107百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は2,099百万円となり、前事業年度末と比べて112百万円増加いたしました。

流動資産の残高は646百万円となり、前事業年度末と比べて89百万円増加いたしました。固定資産の残高は1,452百万円となり、前事業年度末と比べて22百万円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金の増加140百万円、建物の増加45百万円があったものの、売掛金の減少51百万円、敷金及び保証金の減少20百万円によるものであります。

当中間会計期間末の負債総額は1,510百万円となり、前事業年度末と比べて59百万円減少いたしました。

流動負債の残高は834百万円となり、前事業年度末と比べて31百万円減少いたしました。固定負債の残高は676百万円となり、前事業年度末と比べて27百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純減25百万円、未払法人税等の減少15百万円、社債の減少56百万円があったことに対し、流動負債「その他」に含めております未払金の増加36百万円、未払消費税等の増加35百万円があったことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産は588百万円となり、前事業年度末と比べて171百万円増加いたしました。主な要因につきましては、新株予約権の行使により資本金の増加113百万円、資本準備金の増加113百万円があったものの、繰越利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の20.9%から28.0%に増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ140百万円増加し、306百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は60百万円(前年同期は99百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少51百万円、減価償却費50百万円、未払消費税等の増加35百万円があったことに対し、税引前中間純損失39百万円、法人税等の支払額29百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果支出した資金は63百万円(前年同期は76百万円の支出)となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入27百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出45百万円、資産除去債務の履行による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は143百万円(前年同期は54百万円の収入)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による収入224百万円があったものの、社債の償還による支出56百万円、長短借入金の純減25百万円があったことによるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,115,000	6,130,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,115,000	6,130,000		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当事業年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

## 第1回新株予約権

	中間会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
当該期間に権利行使された 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	9,290
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	929,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	231
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	224,785
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,150
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,015,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	245
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	249,296

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	929,000	6,115,000	113,349	175,693	113,349	125,693

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	東京都杉並区永福二丁目1番15号	1,677	27.89
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	182	3.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	173	2.89
田谷 千秋	神奈川県横浜市青葉区	155	2.58
株式会社赤城自動車教習所	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1丁目564	136	2.27
大木 壘	東京都渋谷区	90	1.49
田谷 和正	東京都杉並区	81	1.36
服部 誠	東京都墨田区	50	0.83
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	47	0.78
船越 和臣	福岡県福岡市東区	40	0.66
計		2,634	43.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

楽天証券株式会社	182千株
株式会社SBI証券	173千株
GMOクリック証券株式会社	47千株

(注) 2 上記のほか、当社所有の自己株式102,946株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,009,600	60,096	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	6,115,000		
総株主の議決権		60,096	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 - 23 - 13	102,900	-	102,900	1.68
計		102,900	-	102,900	1.68

(注)上記のほか、自己名義所有の単元未満株式として46株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません

## (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 社長執行役員(C00)	中村 隆昌	2025年8月7日

## (3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長 兼 社長	代表取締役 会長(CEO)	田谷 和正	2025年8月7日

## (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率 14.29%)



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、みつば監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,066	315,692
売掛金	258,107	206,559
商品	23,665	31,184
美容材料	16,878	15,715
その他	84,599	78,242
貸倒引当金	949	489
流動資産合計	557,368	646,904
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	440,988	486,345
土地	127,722	127,722
その他（純額）	37,289	46,455
有形固定資産合計	606,000	660,523
無形固定資産	89,075	77,926
投資その他の資産		
敷金及び保証金	722,555	702,533
その他	11,700	11,120
投資その他の資産合計	734,256	713,654
固定資産合計	1,429,332	1,452,104
資産合計	1,986,701	2,099,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,097	49,801
電子記録債務	126,560	119,683
短期借入金	70,002	61,491
1年内償還予定の社債	56,000	
1年内返済予定の長期借入金	74,508	78,504
未払法人税等	29,944	14,113
未払費用	244,354	240,919
賞与引当金	37,260	26,777
資産除去債務	4,430	2,859
その他	176,173	240,347
流動負債合計	866,331	834,496
固定負債		
長期借入金	255,913	234,663
退職給付引当金	226,847	220,176
資産除去債務	214,890	215,422
その他	6,060	6,060
固定負債合計	703,711	676,321
負債合計	1,570,042	1,510,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,344	175,693
資本剰余金	3,144,769	3,258,118
利益剰余金	2,633,335	2,686,588
自己株式	159,497	159,497
株主資本合計	414,281	587,726
新株予約権	2,377	463
純資産合計	416,658	588,190
負債純資産合計	1,986,701	2,099,008

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	2,679,550	2,544,342
売上原価	2,320,350	2,170,341
売上総利益	359,199	374,000
販売費及び一般管理費	450,852	401,665
営業損失( )	91,652	27,664
営業外収益		
受取利息	31	289
協賛金収入	2,863	2,961
物品売却益	3,636	
その他	4,028	2,888
営業外収益合計	10,559	6,139
営業外費用		
支払利息	2,401	3,061
その他	7,829	620
営業外費用合計	10,230	3,681
経常損失( )	91,324	25,206
特別利益		
受取保険金		3,000
特別利益合計		3,000
特別損失		
減損損失		15,090
固定資産除却損	1,281	1,280
店舗閉鎖損失		519
特別損失合計	1,281	16,890
税引前中間純損失( )	92,605	39,096
法人税、住民税及び事業税	15,128	14,156
法人税等合計	15,128	14,156
中間純損失( )	107,734	53,253

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ( )	92,605	39,096
減価償却費	45,158	50,595
減損損失		15,090
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	189	10,483
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	4,405	6,671
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	169	460
受取利息	31	289
支払利息	2,401	3,061
固定資産除却損	1,281	1,280
店舗閉鎖損失		519
受取保険金		3,000
売上債権の増減額 ( は増加 )	77,392	51,500
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	11,566	5,566
仕入債務の増減額 ( は減少 )	18,374	4,172
未払金の増減額 ( は減少 )	19,031	10,986
未払費用の増減額 ( は減少 )	71,559	3,434
契約負債の増減額 ( は減少 )	21,914	6,659
預り金の増減額 ( は減少 )	31,017	1,679
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	47,943	35,669
その他	9,122	3,659
小計	64,811	90,848
利息の受取額	30	283
利息の支払額	3,193	3,020
保険金の受取額		3,000
店舗閉鎖損失の支払額		415
法人税等の支払額	31,926	29,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,900	60,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	
有形固定資産の取得による支出	80,766	45,826
無形固定資産の取得による支出	9,529	14,727
敷金及び保証金の差入による支出	3,144	411
敷金及び保証金の回収による収入	18,366	27,628
資産除去債務の履行による支出	2,323	28,539
その他	1,064	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,459	63,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,000	23,000
短期借入金の返済による支出	38,349	31,511
長期借入れによる収入	100,000	20,000
長期借入金の返済による支出	31,255	37,254
社債の償還による支出		56,000
新株予約権の行使による収入		224,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,396	143,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	121,981	140,626
現金及び現金同等物の期首残高	266,177	166,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	144,195	306,858

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において6期ぶりに営業利益および経常利益を黒字計上し、当中間会計期間においても、前年同期と比較して大幅な利益改善が見られるなど、業績は引き続き回復基調にあります。

しかしながら、安定的かつ確実に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は前事業年度までに中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、上記のような実績を挙げてまいりました。今期は、同計画の施策をさらにブラッシュアップし、収益改善および利益の安定化を盤石なものとするため、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、以下の3つの重点施策を実行しております。

## [リブランディングの更なる推進]

設備増強や高付加価値サービスの展開によって営業力を強化し、それを支える人材の育成・定着に注力することで、直営事業の底上げを図ります。

## [フリーランス事業の確立]

今後の増加が見込まれるフリーランス美容師を取り込むための組織整備を進め、同事業を早期に主要な収益源へと成長させることを目指します。

## [本部構造の抜本的改革]

業務の効率化とコスト削減を推進し、最終利益の黒字化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

資金面につきましては、引き続き事業構造改革に必要な資金支援を取引金融機関から受けており、今後も緊密な連携と情報交換を通じて、将来必要となる資金の支援を得られるよう、良好な関係の維持に努めてまいります。

また、金融機関以外からの資金調達も適宜進めており、2025年1月10日付の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とする2025年1月27日付の「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）」の発行を行っております。これが全て行使された場合には、348,454千円の資金調達が見込まれており、資金面のさらなる安定化を図っております。

これらの取り組みは現在進行中であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

## (中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与・賞与	151,256千円	136,343千円
賞与引当金繰入額	10,371	9,796
退職給付費用	1,130	1,185
貸倒引当金繰入額	169	460

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	153,029千円	315,692千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,833	8,833
現金及び現金同等物	144,195	306,858

## (株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間会計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ113,349千円増加しております。これにより、当中間会計期間末の資本金は175,693千円、資本剰余金は3,258,118千円となっております。

## (金融商品関係)

当中間会計期間末(2025年 9 月30日)

敷金及び保証金、長期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,403,149	234,264	42,136	2,679,550
外部顧客への売上高	2,403,149	234,264	42,136	2,679,550

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,270,609	224,865	48,867	2,544,342
外部顧客への売上高	2,270,609	224,865	48,867	2,544,342

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純損失( )	21円56銭	9円27銭
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	107,734	53,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	107,734	53,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,997	5,746

(注) 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株 式 会 社 田 谷  
取 締 役 会 御 中

み つ ば 監 査 法 人

東 京 都 品 川 区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 本 間 哲 也

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 齊 藤 洋 幸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の2025年4月1日から2026年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度末において、6期ぶりに営業利益および経常利益を黒字計上したが、安定的かつ確実に利益を計上できていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準までに軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。